

# 2022 年度生命保険会社決算の概要(速報)



保険研究部 主任研究員 安井 義浩  
 yyasui@nli-research.co.jp

## 1——保険業績(全社)

2022 年度の全生命保険会社の業績を概観する。

生命保険協会加盟会社は、4 月 1 日現在 42 社であり、2 社を除いて 6 月上旬までに 2022 年度決算が発表された。これらを、伝統的生保 (17 社)、外資系生保 (12 社)、損保系生保 (4 社)、異業種系生保等 (6 社)、かんぽ生命に分類し、業績を概観した。(図表-1)

【図表-1】 主要業績 (2022 年度)

	新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金)			保有契約年換算保険料 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	億円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア
大手中堅9社	7,242	2.3%	34.9%	12.9	▲ 0.9%	51.7%	15.61	11.9%	44.0%	224.4	▲ 3.4%	65.4%	15,414	▲ 32.9%	60.5%
伝統的生保 (17社)	11,886	19.3%	57.3%	14.8	0.3%	59.4%	20.13	21.3%	56.7%	241.4	▲ 3.4%	70.4%	14,155	▲ 38.8%	55.5%
外資系生保 (12社)	4,819	11.4%	23.2%	6.2	▲ 0.2%	24.9%	10.23	26.7%	28.8%	58.9	▲ 0.1%	17.2%	8,870	▲ 1.6%	34.8%
損保系生保 (4社)	2,375	21.8%	11.4%	2.3	1.5%	9.4%	3.09	14.5%	8.7%	24.5	▲ 2.3%	7.1%	1,367	▲ 23.9%	5.4%
異業種系生保等 (6社)	1,666	13.7%	8.0%	1.6	4.6%	6.3%	2.04	6.3%	5.7%	18.1	5.0%	5.3%	1,090	▲ 10.0%	4.3%
	20,747	17.2%	100.0%	25.0	0.6%	100.0%	35.49	21.2%	100.0%	343.0	▲ 2.4%	100.0%	25,482	▲ 27.5%	100.0%
かんぽ生命	658	42.7%	(3.2%)	3.5	▲ 9.9%	(13.9%)	2.20	▲ 9.0%	(6.2%)	62.7	▲ 6.7%	(18.3%)	1,923	▲ 55.2%	(7.5%)
生保計 (40社)	21,405	17.8%	-	28.4	▲ 0.8%	-	37.69	18.9%	-	405.7	▲ 3.1%	-	27,406	▲ 30.5%	-

(注1) 生保の会社区分は、以下の通りとした。(各区分ごとに総資産順。)

- (大手中堅9社) 日本、明治安田、住友、第一、太陽、大樹、大同、富国、朝日
- ・伝統的生保17社 (大手中堅9社)、第一フロンティア、ニッセイ・ウェルス、T&Dフィナンシャル、フコク生命、ネオファースト、メディケア、はなさく、なないろ
- ・外資系生保12社 メットライフ、アフラック、ジブラルタ、アクサ、プルデンシャル、エヌエヌ、マニユライフ、FWD
- PGF、クレディ・アグリコル、チュールビ、カーディフ、アクサダイレクト (FWDは原稿切時点で未発表)
- ・損保系生保4社 東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、SOMPOひまわり
- ・異業種系生保等6社 ソニー、オリックス、SBI、イオン・アリアンツ、ライフネット、楽天、みどり (イオン・アリアンツは原稿切時点で未発表)

(注2) かんぽ生命の保有契約年換算保険料には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの個人保険受再分(旧契約分)を含む。  
 また、かんぽ生命のシェア欄は、41社小計に対する比率である。

(資料) 各社公表資料(当レポート全体を通じて、過年度分修正あり)から、ニッセイ基礎研究所作成

40 社合計では、年換算保険料ベースで新契約は 17.8%増加しており、個々の会社や商品にもよるが、全体としては、コロナ前の 2019 年度業績の規模を上まわるまでに回復してきている。保有契約は▲0.8%減少となった。

「伝統的生保」の新契約年換算保険料は、19.3%増加（前年度 22.0%増加）となった。主に外貨建保険の販売増により、大きく回復してきている。保有契約年換算保険料は 0.3%の増加（前年度も 0.3%増加）。以下同様に保険料ベースでの増減を示す。

「外資系生保」は、新契約が 11.4%増加（前年度 0.9%増加）し、保有契約は▲0.2%減少（前年度 1.6%増加）した。

「損保系生保」は、新契約が 21.8%増加（前年度 4.0%増加）で、保有契約は 1.5%増加（前年度 1.3%増加）となった。

「異業種系生保等」は新契約が 13.7%増加（前年度も 13.7%増加）、保有契約は 4.6%増加（前年度 5.2%増加）となった。

【図表-2】新契約年換算保険料（2022 年度）

（単位：億円）

		個人保険	個人年金	合計	うち第三分野
	大手中堅9社	6,628	614	7,242	2,278
伝統的生保	17社	9,026	2,859	11,886	2,822
外資系生保	12社	4,687	133	4,819	1,528
損保系生保	4社	1,905	470	2,375	605
異業種系生保等	6社	1,093	573	1,666	334
かんぽ以外	40社合計	16,711	4,035	20,747	5,289

（対前年増加率）

	大手中堅	14.0%	▲ 51.6%	2.3%	▲ 9.1%
伝統的生保		22.9%	9.0%	19.3%	▲ 4.4%
外資系生保		11.8%	▲ 0.8%	11.4%	9.3%
損保系生保		6.5%	190.3%	21.8%	0.6%
異業種系生保等		▲ 4.1%	76.0%	13.7%	▲ 8.7%
41社合計		15.5%	24.4%	17.2%	▲ 0.5%

（シェア）

	大手中堅	39.7%	15.2%	34.9%	43.1%
伝統的生保		54.0%	70.9%	57.3%	53.4%
外資系生保		28.0%	3.3%	23.2%	28.9%
損保系生保		11.4%	11.6%	11.4%	11.4%
異業種系生保等		6.5%	14.2%	8.0%	6.3%
41社合計		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

（シェアの増減）

	大手中堅	-0.5%	-23.9%	-5.1%	-4.0%
伝統的生保		3.2%	-10.0%	1.0%	-2.2%
外資系生保		-0.9%	-0.8%	-1.2%	2.6%
損保系生保		-1.0%	6.7%	0.4%	0.1%
異業種系生保等		-1.3%	4.2%	-0.2%	-0.6%
41社合計		-	-	-	-

かんぽ生命		658	0	658	64
	増加率	42.7%	-	42.7%	204.8%

次に、新契約年換算保険料の個人保険、個人年金保険および第三分野の内訳を見たものが図表-2である。40社（かんぽ生命を除く。）合計で、個人保険は対前年15.5%増加した（前年度13.2%増加）。また個人年金は、24.4%増加（前年度も24.4%増加）となった。各社が注力している分野にもよるが、全体としての販売業績はコロナからの回復、海外金利上昇による外貨建保険の販売の好調により増加（回復）傾向となった。第3分野は微減となった。

基礎利益（再び図表-1）は、全体では▲30.5%減少と大幅に減少した（基礎利益については今回算出方法の一部が変更されたので、これは新基準どうしで比較した増減。これらについては後述する。なお、旧基準どうしによる前年度は10.8%増加。）。主に新型コロナウイルス関連の給付金支払いの増加、外貨建資産のヘッジコストの増加、あらたに外貨建保険に必要とされた責任準備金積増し負担によるものである。基礎利益が増加した会社数は、40社のうち11社に留まる。

## 2——大手中堅9社の収支状況

以下で、特に収支上のシェアが大きい大手中堅9社合計の収支状況をみていくことにする。

なお、大手グループにおいては、複数の保険会社があって、保険販売面で医療保険・金融機関窓販などに役割の分担がなされている面があるので、収支の方もグループ連結でみるべきと考えられるが、今のところ収支面においては、グループ内の保険子会社の占める割合が小さいことや、もともとからある9社単体の開示情報が比較的多いこと、から従来通り9社でみることにしている。

### 1 | 資産運用環境と有価証券含み益

2022年度までの資産運用環境は図表-3の通りである。

【図表-3】運用環境

	（円、ポイント、%）		
	2021.3末	2022.3末	2023.3末
日経平均株価	29,179	27,821	28,041
TOPIX	1,954	1,946	2,004
10年国債利回り	0.104	0.218	0.389
米国10年国債利回り	1.733	2.338	3.553
為替 対米ドル	110.71	122.39	133.53
対ユーロ	129.80	136.70	145.72
対豪ドル	84.36	92.00	89.69

国内の株価については、日経平均株価が前年度末27,821円から、ロシア・ウクライナ情勢に影響されることもあったが、国内の経済活動の再開による堅調な企業業績の支えがあり、年度末には28,041円と、前年度末より若干上昇した。

国内金利については、10年国債利回りは引き続き低水準ではあるが、日銀の金利政策の変更による上昇などにより、2021年度末には0.389%と、前年度末からは上昇した。

為替については、海外金利の上昇に伴い、内外金利差が拡大したことなどにより、対米ドルでは

年度末には 133.53 円/ドルとなり、対ユーロでは年度末には 145.72 円/ユーロと、2 年続けて円安ドル高・ユーロ高の方向に進んだ。他の通貨では、従来から外貨建保険で比較的良好に使われる豪ドルについてみるとほぼ横ばいであった。

【図表-4】 有価証券含み益（大手中堅 9 社計）

(兆円)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	増減
国内債券	11.1	7.5	2.7	▲ 4.9
国内株式	13.3	12.8	12.7	▲ 0.1
外国証券	6.1	4.4	1.0	▲ 3.4
外国債券	4.2	2.3	▲ 0.3	▲ 2.5
外国株式	1.9	2.1	1.3	▲ 0.8
その他とも合計	31.0	25.1	16.5	▲ 8.6

こうした状況を反映して、国内大手中堅 9 社の有価証券含み益は、図表-4 に示す通りとなった。国内債券の含み益が▲4.9 兆円減少、国内株式の含み益が▲0.1 兆円減少、外国証券含み益は債券・株式とも減少し合計では▲3.4 兆円減少した。その結果、有価証券合計では▲8.6 兆円減少と 2 年続けて大幅に減少した。

多くの生保は近年、国内の低金利状況や外貨建保険の販売増加に伴い、外国債券の保有を増加させてきた。今般、米国をはじめとした世界的な金利上昇の影響を大きく受け、円安にもかかわらず外国債券含み損を抱える会社が多くなっている。米国では債券含み損を抱えた銀行の破綻も報道されており、わが国においても金融機関の財務状況への悪影響が懸念される。

## 2 | 基礎利益は大きく減少

【図表-5】 基礎利益の状況（大手中堅 9 社計）

(億円)

	2020年度	2021年度		2022年度	増加率
		旧	新		
A 基礎利益	23,623	26,215	22,970	15,414	▲ 32.9%
B. 利差益	8,041	11,932	8,685	6,991	▲ 19.5%
C (=A-B). 費差益・危険差益等	15,582	14,284		8,422	▲ 41.0%

【図表-6】 3 利源の状況（開示 7 社計）

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度		2022年度	増加率
		旧	新		
基礎利益	21,980	24,348	21,209	14,450	▲ 31.9%
利 差 益	7,435	10,961	7,822	6,414	▲ 18.0%
危 険 差 益	13,948	12,798		6,956	▲ 45.7%
費 差 益	594	596		1,057	77.3%

基礎利益のうち、利差益、費差益以外は全て危険差益とした。  
一部の会社の危険差と費差内訳は、開示資料より推定

最初に、基礎利益の算出方法の改正について述べておく。(2021 年度につき、新・旧と記載)

基礎利益が収支の実態を正確に、かつ全社同じ基準で表現できるように、2022年度決算から（多くの会社では比較対象として2021年度分も）以下の図表-7のように算定方法が変更された。

【図表-7】基礎利益（あるいは利差益、基礎利回り）の改定

改正項目		改正の方向性
為替に係るヘッジコスト		基礎利益の算定に含める
投資信託の解約損益		基礎利益の算定から除外
有価証券償還損益のうち為替部分		
再保険に関する損益	既契約の出再に伴う損益	
	基礎利益以外の損益と対応する再保険に関する損益	

2021年保険モニタリングレポート(2021年9月 金融庁)より

この結果、これまでキャピタル損益として扱われていたヘッジコストが利差益での負担となり、また投信解約損益はキャピタル益に遷される。

現状では一般に、利差益の減少ひいては基礎利益の減少、また基礎利回りは低下する方向に改定されている（なお、経常利益への影響はない）。

なお、再保険関係に関する損益に関しては、既に対応済みの会社が多く、ほぼ影響はないようだ。

そうした中、2022年度の基礎利益は15,414億円、対前年度▲32.9%の減少となった。（図表-5）うち利差益は、2022年度は6,991億円、▲19.5%減少となった。

危険差益・費差益等の保険関係収支は8,422億円、▲41.0%の減少となった。

3利源とも一定程度公表している7社のみの合計金額を見た（一部推定）ものが図表-6である。これで保険関係収支のうち危険差益と費差益の内訳がわかる。

危険差益は、▲45.7%減少（前年度は▲8.2%減少）となった。2022年度の減少は新型コロナによる給付金支払いの大幅な増加によるものである。

【図表-8】新型コロナによる給付金等の支払状況の一例

	2020年度	2021年度	2022年度	
				増加額
死亡保険金	147	332	539	207
入院給付金	42	400	3,061	2,662
うち みなし入院	23	350	2,961	2,611

年度ごとの支払額が公表されている、日本、明治安田、住友の合計

新型コロナウイルス感染症による、生命保険会社の保険金・給付金の支払いは、例えば一部の大手社の状況は図表-8のようになっており、特に入院給付金のほうは、みなし入院が急増して2021年度は約10倍、2022年度はさらにその約8倍増加した。これはほぼダイレクトに2022年度の危険差益ひいては基礎利益の減少となって現れている。

ただし、ひとまず新型コロナの給付金支払いは沈静化しているため、基礎利益（危険差益）の急

減も一時的なものに留まると考えられており、一部の大手会社が公表している2023年度予想では、回復に向かうとみられている。ただしそのほかに、保有契約の減少傾向や、2017年の死亡表の改定（保険料の値下げ）の影響は、危険差益の減少として現れるものと考えられる一方、第三分野商品（医療保険）については保有も増加しており、選択効果もあるので危険差の拡大方向に寄与していると推定される。このあたりは例年同様であろうと推測される。

費差益については、2022年度には増加したものの、かつての規模からすると低水準に留まっている。費差益は、簡単に言えば、収入保険料のうち事業費を賄うための付加保険料と、実際の事業費支出の差である。付加保険料については、過去予定利率の引下げ、すなわち保険料の値上げを緩和するために逆にセットで引き下げられた会社が多く、その影響で費差益が減少傾向にあると考えられる。

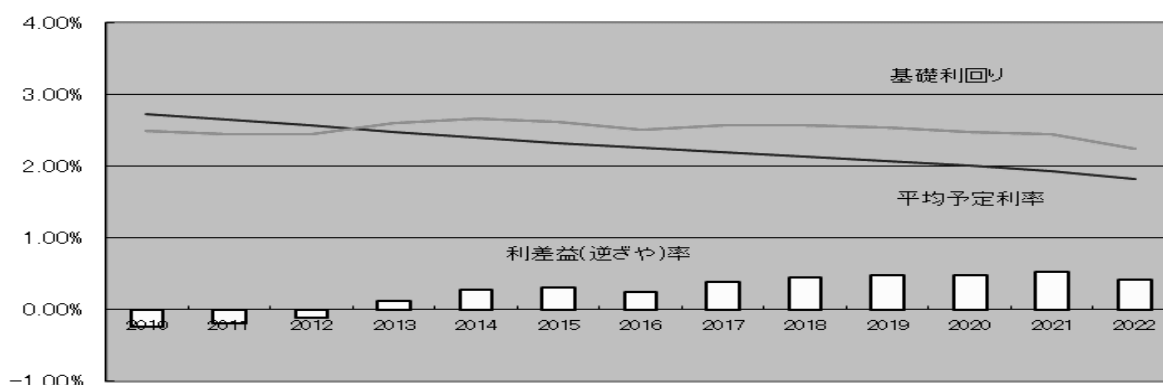
### 3 | 利差益も減少～算定方法の変更によるヘッジコストの負担増加～

【図表-9】利差益の状況（大手中堅9社計）

	2020年度	2021年度		2022年度	差異
		旧	新		
① 平均予定利率	2.00%	1.92%		1.82%	▲0.10%
② 基礎利回り(*)	2.48%	2.63%	2.44%	2.24%	▲0.20%
③ = ② - ①	+0.49%	+0.71%	+0.52%	+0.42%	▲0.10%
④ 責任準備金	168.6兆円	169.2兆円		167.7兆円	▲1.5兆円
⑤ 利差益(③ × ④)	8,040億円	11,932億円	8,685億円	6,991億円	▲1,694億円

(注) 基礎利回りは、基礎利益中の運用収益・費用のほぼ責任準備金に対する比率となるので  
 ①②は各社責任準備金の加重平均とした。  
 責任準備金は、一部の会社については推定値とし、後に判明次第修正した。  
 基礎利回りと利差益は、2021年度からヘッジコストを除く等の新基準としている。

【図表-10】利差益（逆ざや）状況の推移（大手中堅9社計）



利差益について、さらに詳しく見てみる。(図表-9、10)

これらの表の中の「基礎利回り」とは、基礎利益のうち、資産運用損益が貢献する部分の利回り換算であり、主に債券利息や株式配当金などの収入からなる（有価証券売却損益等は含まれないが、今年からヘッジコストはここで控除することとなっている。）。これを、契約者に保証している利率

(予定利率)と比べて、上回る場合に利差益と呼び、下回る場合は利差損といってもいいが、一般には逆ざやと呼ぶ。

2012年度まで逆ざやであったものが、2013年度から利差益に回復し、2022年度は6,991億円と(新基準でみても)減少した(一部の会社はまだ逆ざや)。

多くの会社で利息配当金収入は増加したが、これは海外の高い金利を享受できる外債利息の増加によるものであろう。しかし2022年度から基礎利益でヘッジコストを負担するように改定が行われているため、そうした新基準で比較すると、まさにそのヘッジコストが増加したため、基礎利回りは低下している。

運用資産の中核である国内債券に関しては、ゼロ近くの金利が続いているので、たとえ年限の長い(=一般には利回りの高い)ものを多く保有したとしても、利回りは低下傾向にあると思われる。幾分上昇傾向にあるとはいえ、今の金利水準が続けば、利息収入に引き続き悪影響をもたらすことになるだろう。

その一方で、新型コロナ禍からの経済環境の回復もあって、株式配当金や投資信託の配当金などの増加が、債券の利回り低下を補っているのが現状と推測される。

(現時点では2022年度のそうしたさらなる内訳は未開示のため、状況からみた推測にすぎないが。)

一方、「平均予定利率」は、過去に契約した高予定利率契約が減少していくことにより、毎年緩やかな低下を続けている。現在の新規契約の予定利率は、1%未満であるものが主流であることから、そこに向けて、より緩やかになってはいるが、今後も低下傾向は続くだろう。

基礎利益の動向は、危険差益や費差益では大幅な好転が見込めない中、利差益の増加に依存しているのがここ数年の現状だが、経済環境に大きく左右されることもあり、将来にむけて楽観はできない。ただし、2022年度は新型コロナ給付金の急増という一時的な要因が大きく、2023年度の予想としては、「危険差は回復、利差益は減少ないし横ばいで、全体として基礎利益はまずは増加(回復)」と予測している会社が多い。

#### 4 | 当期利益も減少～内部留保の割合は高いが、配当金額は相対的に増加

次に当期利益の動きをみる(図表-11)。基礎利益(①)は大幅に減少、キャピタル損益(②+③)はあわせてほぼ横ばいとなり、その合計で17,798億円と対前年度▲10,773億円の減少となった。また、「⑧その他」のほとんどを占めるのが、追加責任準備金の繰入額であり、9社中6社が、個人年金や終身保険など貯蓄性の高い商品を対象として繰入を行なっている。

これは逆ざや負担に備えるため、予定利率よりも低い評価利率を用いて責任準備金を高めに評価したことによる差額積み増し分である。これが平均予定利率を下げる効果を発揮し、逆ざや解消の早期化に貢献してきた。

危険準備金や価格変動準備金の繰入・戻入は、基本的には保険業法に基づく統一の積立ルールに

沿っているとはいえ、そのルールの範囲内での政策的な積み増しの判断の余地はある。それを見るため、これらを繰入・戻入する前のベースに修正した「当期利益」(表中(A))は前年度より▲3,149億円減少して11,327億円となっている。同じく政策要素の強い追加責任準備金を積み立てる前の状態に、さらに戻せば、15,638億円(A')と前年度より▲8,336億円減少している。

さてこうした利益の使途であるが、上記の危険準備金、価格変動準備金などの合計である内部留保は減少している(内部留保の増加(B))。これに、追加責任準備金繰入を加算した実質的な内部留保の増加額(B')は10,105億円と、これも前年度より▲8,119億円減少している。

【図表-11】当期利益とその使途(大手中堅9社計)

(単位:億円)

		2020年度	2021年度	2022年度	増加額
①	基礎利益	23,623	22,970	15,414	▲ 7,556
②	キャピタル収益	15,485	16,099	36,071	19,972
③	キャピタル費用	▲ 13,207	▲ 13,629	▲ 33,553	▲ 19,924
基礎利益+キャピタル損益		25,901	28,571	17,798	▲ 10,773
④	不動産処分損益	▲ 319	▲ 382	▲ 392	▲ 10
⑤	不良債権償却	▲ 75	▲ 250	▲ 377	▲ 127
⑥	法人税および住民税	▲ 3,715	▲ 3,732	▲ 1,453	2,279
⑦	法人税等調整額	2,339	2,098	245	▲ 1,853
⑧	その他	▲ 12,191	▲ 11,829	▲ 4,494	7,335
A. 「当期利益」(※)(①から⑧合計)		11,940	14,476	11,327	▲ 3,149
(a)	うち、追加責任準備金繰入額	▲ 11,289	▲ 9,497	▲ 4,311	5,186
A' (a)を除いた場合の当期利益		23,229	23,974	15,638	▲ 8,336
危険準備金の増加		▲ 856	2,578	1,996	▲ 582
価格変動準備金の増加		2,688	2,102	881	▲ 1,221
資本の増加		3,473	4,046	2,917	▲ 1,129
B.内部留保の増加(▲は取り崩し)		5,305	8,726	5,794	▲ 2,932
B' 広義の内部留保の増減(B+(a))		16,594	18,224	10,105	▲ 8,119
(B'/A')		71%	76%	65%	
C.契約者配当準備金繰入		6,635	5,750	5,533	▲ 217
(C/A')		29%	24%	35%	

(注1) (※)通常の損益計算書とは異なり、危険準備金及び価格変動準備金の繰入(または戻入)前の数値となる。

一方、配当であるが、5,533億円が還元(株式会社の契約者配当を含む)されることとなった。

このような見方をすれば、2022年度は「実質的な利益」の65%が内部留保に、残り35%が契約者への配当にまわっているとみることができ、利益が減少した分、配当への割合が相対的に高まっているが、引き続き内部留保の充実も着実に行われている。例えば、コロナ給付金が急増したからといって既存の準備金を取り崩す必要はなかったようだ。(なお、ここで算出した「内部留保」からは、いずれ株主配当も支出されることも、剰余の使い方として区別する必要があるが、持ち株会社形態の場合どう評価するかなどの考慮が必要なので、こうした表においては無視した。)

配当還元の金額は、対前年▲217億円減少している。ほとんどの会社が配当は前年度決算から据置きとしている。(1社が一部増配)



## 5 | ソルベンシー・マージン比率～高水準を維持、ESRの開示も一部の会社から始まる。

【図表-12】 ソルベンシー・マージン比率（大手中堅9社計）

	2020年度		2021年度		2022年度	
	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率
(1)ソルベンシー・マージン	45.4兆円	998.4%	44.6兆円	999.1%	41.2兆円	955.0%
うち オンバランス自己資本	14.2	313%	14.7	329%	14.8	343%
うち その他有価証券 評価差額	18.3	402%	16.0	358%	12.5	289%
うち 土地の含み損益	1.6	35%	1.8	41%	2.0	45%
うち 負債性資本調達	4.6	101%	5.0	112%	5.0	116%
うち 解約返戻金相当額 超過額等	6.7	146%	7.1	160%	7.0	161%
(2)リスク総額	9.1兆円		8.9兆円		8.6兆円	

(注)

1. ソルベンシー・マージン比率 = ソルベンシー・マージン / (リスク総額 / 2)
2. 「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額 / 2」に対する比率とした。

健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率（9社合計ベース）をみたものが図表-12である。ソルベンシー・マージン総額と保有リスクとの関係を見るため、形式的に9社計で算出した比率は前年度の999.1%から955.0%と下がってはいるが、引き続き高水準にある。

2022年度は、また当期利益の使途でもふれたように、オンバランス自己資本（貸借対照表の資本、危険準備金、価格変動準備金などの合計）が少々増加したが、その他有価証券の含み益が減少したため、マージン（=分子）は減少した。

一方リスク（=分母）の方では、資産運用リスクが前年度に引き続き若干減少している（さらなる詳細は不明だが、有価証券の時価下落によるリスク対象資産額の減少によるものか）。こうしてマージンとリスクがともに減少して、ソルベンシー・マージン比率は、ほぼ横ばいで高水準を維持している。

これまで現行方式によるソルベンシー・マージン比率の内訳をみることにより、保有リスクとそれに対する準備金等の対応状況は、ある程度窺い知ることができていたが、2022年度分からは、経済価値ベースのソルベンシー指標（ESR: Economic Solvency Ratio）を、大手4社グループなど一部の会社が開示し始めている。

これは新たな算出方法（例えば資産、負債とも経済価値、いわば時価ベースで評価するなど）による、会社のリスク量に対する自己資本の率であり、開示された大手社の数値はおよそ200%～250%程度である。全社が開示するのは2025年度とされている。

### 3—かんぽ生命の状況

かんぽ生命は他の国内大手の生命保険会社とは歴史的な経緯も異なり、規模も大きいので、別途概観しておく。

【図表-13】 かんぽ生命の業績

年換算保険料

	かんぽ生命	大手中堅9社計
新契約	42.7%	2.3%
保有契約	▲ 10.0%	▲ 0.9%

かんぽ生命の保有契約には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している民営化以前の個人保険保有契約分を含めている。

個人保険・個人年金保険の業績動向を見たものが図表-13 である。新契約年換算保険料は、42.7%の増加となった。5年前（2018年度）には3,000億円以上の規模だったものが募集品質問題により一時期急減していたが、緩やかに回復してきている。また、保有契約年換算保険料の減少率は▲10.0%と、近年、国内大手中堅9社計より大きい傾向がある。

【図表-14】 かんぽ生命の基礎利益等

(単位: 億円、%)

	2020年度	2021年度		2022年度
利差益	763	1,407	1,334	941
危険差益	3,456	2,964		983
費差益				
合計(基礎利益)	4,219	4,371	4,298	1,923
平均予定利率	1.69	1.68		1.67
基礎利回り	1.82	1.94	1.92	1.85

基礎利益の状況は次のとおりである。(図表-14)

利差益については、平均予定利率はわずかながら低下し、基礎利回りは近年になく大きく低下したので、利差益は941億円と大幅に減少している。危険差と費差の合計は減少しているが、これらを合計した基礎利益は1,923億円と減少した。

かんぽ生命の資産運用は、有価証券については、国債・地方債・社債がほとんどを占めており、中でも国債の構成比が有価証券全体の74%となっている(前年度は70%)。株式への投資は、もともとほぼゼロであったものが、近年構成比を高めているが、まだ小さい。こうした点は、他の伝統的な大手中堅生保とは異なっており、安全性を重視した運用ポートフォリオとなっている(一方、9社計では、有価証券中の国債の構成比は近年40%程度)。

そうしたこともあり、基礎利回りが低い反面、ソルベンシー・マージン比率については、2021年度は1,003.7%と若干低下したものの高水準である(前年度は1,042.4%)。こうした高水準は、リスク性資産の構成割合が従来から低いことに加え、内部留保が厚いことに起因する。例えば、民営化前の旧簡易保険契約(貯金・簡易生命保険管理機構からかんぽ生命が受再している形態)を含め約1.7兆円の危険準備金を保有している。かんぽ生命を除く民間生保40社の合計額が、ここ数年増加してきてはいても5.6兆円程度であることから、水準の厚さがうかがえる。また逆ぎやに備えるための追加責任準備金が累計で5.3兆円と、引き続き厚い水準にある。